



円安対応「あらゆる措置を排除せず」 政府・日銀会合

財務省と金融庁、日銀は8日、国際金融資本市場に関する情報交換会合（3者会合）を開いた。神田真人財務官は急速に進む円安に関して「投機的な動きも背景にあり、明らかに過度な変動だ」とけん制した。「このような動きが継続すれば、あらゆる措置を排除せず必要な対応を取る準備がある」と強調した。

3者会合後、記者団の質問に答えた。政府・日銀として「高い緊張感を持って注視していく必要があると確認した」と説明した。為替介入が念頭にあるかとの質問に「文字通りあらゆる選択肢を検討の対象としている」と語った。「米国を含めて各国当局と緊密に連携し、しっかりと意思疎通できている」と主張した。

財務省で開いた3者会合は神田氏のほか、金融庁の中島淳一長官、日銀の内田真一理事らが出席した。同会合は今年6月10日以来、およそ3カ月ぶりに開いた。前は「急速な円安の進行が見られ、憂慮している」といった見解をまとめた共同声明を発表したが、今回は見送った。

8日の東京外国為替市場では円相場が一時1ドル=144円台半ばまで下落し、およそ24年ぶりの円安・ドル高水準となっていた。



財務省・金融庁・日銀は円安の進行を受けて3者会合を開いた（8日、財務省）



ECB、初の0.75%利上げを決定 インフレ抑制優先

【フランクフルト=南毅郎】欧州中央銀行（ECB）は8日の理事会で、政策金利を0.75%引き上げると決めた。0.75%の上げ幅はユーロが誕生した1999年以降で初めて。欧州ではウクライナ危機に伴う資源高で、インフレ率が年内に10%程度まで高まる可能性も出てきた。ECBは通常（0.25%）の3倍となる大幅利上げにより、景気後退リスクを覚悟のうえで高インフレを抑制する。

主要政策金利をプラス0.5%からプラス1.25%、銀行が中央銀行に預ける際の金利（中銀預金金利）を0%からプラス0.75%に引き上げることを全会一致で決めた。新たな政策金利は14日から適用する。政策金利の水準は欧州債務問題が深刻になった2011年以来の高さまで戻ることになる。

前回7月の理事会では11年ぶりに利上げを決め、マイナス金利政策の解除に踏み切った。想定外のインフレに対処するため、今回は利上げ幅を前回の0.5%から拡大する必要があると判断した。ラガルド総裁は記者会見で「インフレ率が高すぎるため、今後さらに利上げを続けるつもりだ」と述べた。

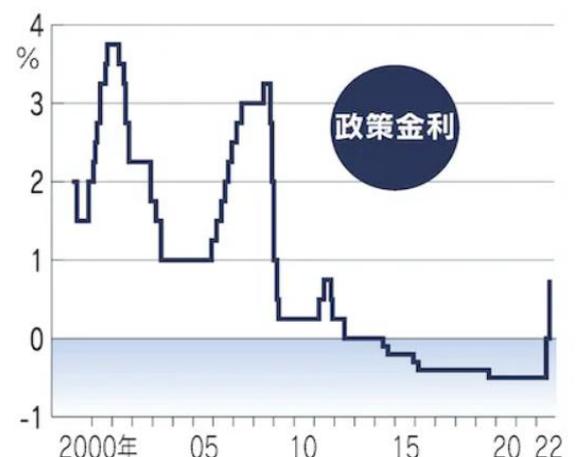
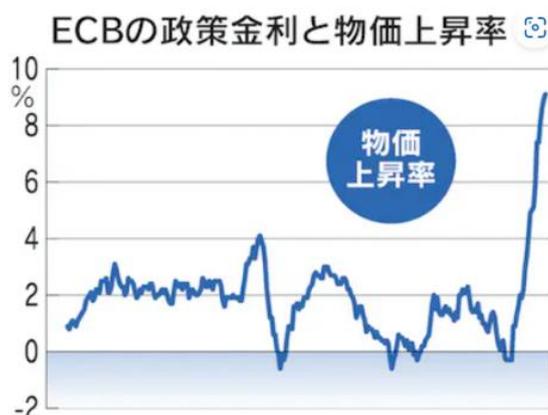
世界では主要中銀が相次ぎ大幅利上げに動いている。今月は米連邦準備理事会（FRB）が3会合連続となる0.75%の利上げに踏み切る可能性があり、スウェーデンも同様の利上げ観測が浮上する。カナダは7日に0.75%の利上げを発表した。インフレ抑制が遅れていたECBも連続利上げで足並みをそろえた。

欧州ではインフレの加速が止まらない。8月のユーロ圏の消費者物価指数は伸び率が前年同月比で9.1%と4カ月連続で過去最高となった。ロシアからの供給不安で天然ガスの価格が最高値を更新。今秋にかけて光熱費が跳ね上がる恐れがあるほか、食料品やサービスが値上がりするなどインフレの裾野も広がっている。

当面、ECBは景気より物価の安定を優先させる構えだ。ラガルド総裁はインフレ率が中期的に2%に戻るまで必要な限り利上げを続けると表明している。中銀の信認を確保するためにも、低所得層に影響が大きいインフレの阻止が必要になる。

今回の理事会では、ユーロ圏の新しい経済・物価見通しも示した。インフレ率は22年に8.1%、23年は5.5%と上方修正した。24年に2.3%まで鈍化する想定だ。一方、成長率は22年が3.1%としつつも、23年には0.9%まで低下する見通し。大幅な利上げは景気を過度に冷やす恐れもあり、インフレと景気後退が同時に進む「スタグフレーション」への懸念が強まっている。

外国為替市場では1ユーロの価値が1ドルに並ぶ「パリティ（等価）」を下回り、20年ぶりの安値を更新した。急激なユーロ安は輸入物価の上昇を通じてインフレ圧力を高めるため、ECBも警戒を強めている。市場はユーロ圏の景気後退を織り込みつつあり、利上げ継続への懐疑論が強まればユーロ安に拍車がかかりそうだ。



(注) 物価上昇率はユーロ圏の消費者物価の前年同月比。政策金利は中銀預金金利



多数の石油輸入国、ロシア産石油上限への参加を検討＝米財務副長官

[ワシントン 8日 ロイター] - アデエモ米財務副長官は8日、多数の石油輸入国がロシア産石油価格に上限を設定する主要7カ国（G7）の計画への参加を検討しており、G7は今後数日中に関連規則を発表する見通しと明らかにした。

アデエモ氏はヤフー・ニュースとのインタビューで、ロシア産石油の主要輸入国であるインドが価格上限構想に参加するかどうか協議を続けることで合意したと語った。また、米政府は中国も参加を検討することを望んでいるとした。

G7財務相は2日、ロシア産石油および石油製品の価格に上限を設定する措置を導入する方針で合意。しかし、バレル当たりの価格上限については「技術的インプットの範囲に基づき」今後詰めるとし、重要な詳細は盛り込まれなかった。

アデエモ氏は、価格上限構想参加に関心を示している国名や上限価格の目標値について明らかにしなかった。しかし、価格上限設定によって透明性が高まるため、インドや他の石油輸入国は構想に参加しなくても、ロシアとの石油販売価格の交渉で有利となることから、価格上限構想は効果を発揮するという認識を示した。

規則については、上限価格を下回る場合に、輸入業者が保険などの金融商品を使いロシア産石油を輸送する方法が明記されるという。アデエモ氏は、価格が上限を超えれば、ロシアは「他のより高い輸送方法」を見つける必要があると述べた。



ロシア石油、英「輸入ゼロ」実態とズレ 6月に陸揚げ

ロシアからの石油輸入が6月にゼロになったとする英国の発表が実際の取引の流れを映していない公算が大きくなった。日本経済新聞の取材によると、船を替えて運ばれたロシア産石油を英国の石油会社が6月に陸揚げしていた。輸送量は30万バレルでウクライナ侵攻前のロシアからの月間輸入量の6%にあたる。産地が不確かな石油を当局が把握しきれず、統計に算入されていない疑いがある。

日経は米ブラネット・ラブズの衛星画像、英リフィニティブの船舶自動識別システム（AIS）と積み荷重量を表す喫水の情報、欧州エネルギー調査会社ケプラーの取引記録を使って分析。ロシア産石油を洋上の「瀬取り」で受け取った船が6月4日に英東部イミンガム港に入り、荷降ろししたことを突き止めた。

出発地点はロシア・トゥアプセ港。国際標準時間の4月30日、石油を積んだマーシャル諸島籍タンカー「ブルートレーダー」が出港した。5月6日にはパナマ籍タンカー「マリナー3」が同港を離れた。2隻はギリシャ沖で停泊し、11日までにマルタ籍タンカー「マリノウラ」に移し替えた。

瀬取りの有無は喫水の変化で調べた。喫水は船底から水面までの距離で、積み荷が重いと値が大きくなる。ロシア発の2隻の喫水は地中海上で11.2メートルから7メートル、9.5メートルから8メートルに減少。一方、マリノウラの喫水は7.6メートルから12メートルに増え、イミンガム港で荷降ろし後、7.6メートルに戻った。

ケプラーによると、取引された石油はロシア国営会社ロスネフチが生産した30万バレルの「高硫黄常圧残油」。国際エネルギー機関（IEA）の統計ではウクライナ侵攻前の英国のロシアからの石油輸入量は月約500万バレル（2021年11月）で、30万バレルは6%にあたる。

この石油をまず購入したのはロスネフチと深い取引関係を持つ資源商社大手トラフィギュラ。スイスに本拠を置く同社が荷主となり、英石油元売り中堅のブラックスグループに売却した。ブラックスはイミンガム港近くにトラフィギュラ専用の製油所を保有する。

英国は3月に年内の石油禁輸を決め、企業にロシアとの取引を見直すよう奨励。英政府統計局は8月、ロシアからの石油輸入額が6月にゼロになったと発表し「政府目標の下で他国からの輸入が増え、ロシアとの取引はなくなった」と強調した。

だが、この発表は実際のモノの流れを映していない懸念がある。英国では「瀬取りで原産国情報は変更されない」（英歳入関税庁）ため、今回、日経の調査で判明したようなケースはロシアからの輸入となる。

申告には貨物の到着から90日の猶予期間があり、ブラックスが7月以降分として届け出る余地はある。ただ、瀬取りを介した取引はもとの出荷国が見えにくくなり「出どころを隠すため、実際と異なる国を原産地と申告する事業者もいる」（海事法に詳しい津留崎裕弁護士）。

米国は制裁下にあるイラン石油の産地偽装に瀬取りが使われていると指摘する。国連安全保障理事会の報告書も、北朝鮮が瀬取りを使った違法取引を繰り返していることに警鐘を鳴らしている。

「英国当局は確認を書類上の手続きに頼り、実際の貨物の流れを追っていない」と英ロイズ保険組合系の海事アナリスト、ミシェル・ボックマン氏は話す。「6月輸入ゼロ」で浮かぶ食い違いは、単なる手続きの遅れでない可能性もある。



6月 / 石油製品CIF原油が8242円上昇

石油製品CIF
原油が8242円上昇
6月

6月の石油製品CIF単価(速報)は、原油が1バ当たり前月比9・10%高の116・92バ、円建てでは1キロ当たり8242円高の9万5876円となった。為替レイトは1バ=130・37円で、前月比1・15円の円安。自動車用ガソリンは1キロ当たり3449円高、石化用ナフサは13

88円安、灯油は3万7437円高、軽油は4886円安、L/S C重油は2万2284円安。

液化石油ガス(LPG)は1バ当たり6830円安、液化天然ガス(LNG)は3304円安。

(2022年6月の原油・石油製品CIF単価)

	円/キロ	(参考)円/バ
原油・粗油	95,876	116.92
ガソリン(自動車用)	109,063	133.00
ナフサ(石化用)	83,428	101.74
灯油	166,162	202.63
軽油	114,316	139.41
A重油(農林漁業用)	—	—
L/S C重油	97,786	119.25
	円/バ	(参考)円/バ
LPG	107,710	826.19
LNG	101,103	775.51

いずれも速報値(換算レート130.37円/バ)
出所：財務省貿易統計